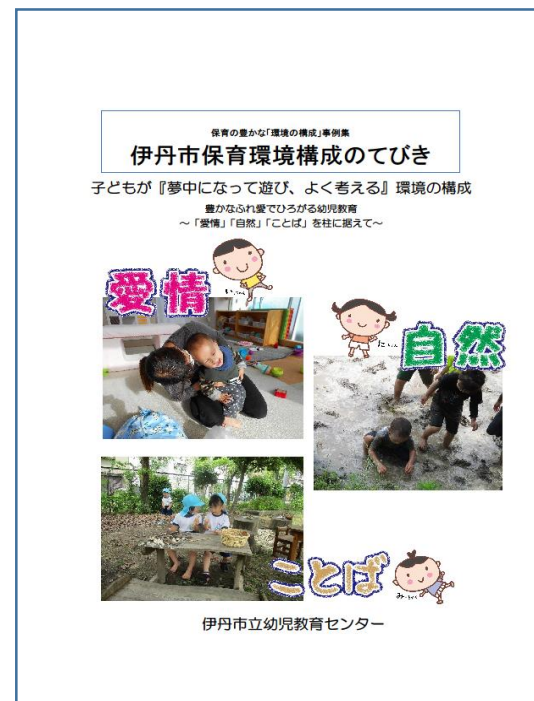


すべての子どもの幼児教育・保育を視野に入れた

伊丹市の幼児教育改革



今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会
令和6年3月21日

伊丹市教育委員会事務局 こども未来部
幼児教育保育室 幼児教育推進課 課長 矢田貴美代




1 伊丹市幼児教育推進計画

(1) 「伊丹市幼児教育推進計画」策定にいたるまでの経緯

(社会的背景や市の課題)

- ・平成24年をピークに本市の基礎児童数が減少、公立幼稚園における就園者数の減少
- ・保護者の就労に伴い、保育ニーズが年々増加、待機児童の解消(量の確保)が課題
- ・これまで、1小学校区に1公立幼稚園を設置(地域自治組織も小学校区単位)
- ・公立幼稚園の適正規模や適正配置が10年来の課題(H20～学校教育審議会にて議論)
- ・平成26年、再度の学校教育審議会から答申を受領(公立幼の在り方や役割について)



幼児教育の重要性を鑑み、市内のすべての子どもが等しく幼児教育を受けることができる社会環境を整備することが必要



平成28年 市長、教育長をトップとする「伊丹市幼児教育推進本部」を設置
市長部局と教育委員会が車の両輪となって幼児教育改革に取り組む

(2) 「伊丹市幼児教育推進計画」策定及び 「伊丹市幼児教育推進条例」を制定

「伊丹市幼児教育推進条例」を制定 平成30年2月

基本的な取組方針

「伊丹市幼児教育推進計画」を策定 平成30年3月

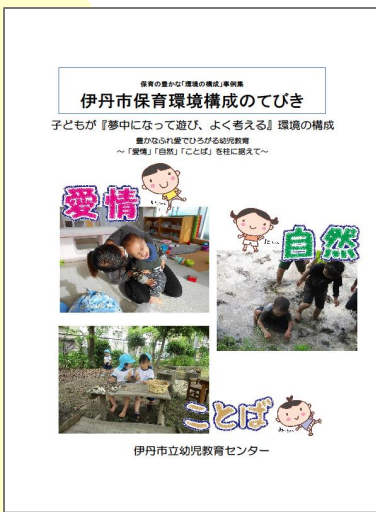
基本方針:すべての幼児の就学前教育を視野に入れて

- ① 「伊丹市幼児教育ビジョン」・「伊丹市幼児教育カリキュラム」の策定
- ② 幼児教育センターの設置(R2開設)
- ③ 公立幼稚園の改革→発展的統合(全ての存続園にて3年保育・預かり保育実施)
R2:16園→8園、R4:8園→6園
- ④ 公立保育所の老朽化への対応
こども園を新たに3園開園(R2:2園、R4:1園)、既存保育所を新設移転(R2:1園)
- ⑤ 段階的無償化(H30～国に先駆け、4・5歳児保育料全額無償化)

(3) 幼児教育における目指すべき「質」の可視化

ビジョンを保育
で実践するため

カリキュラム
(平成30年策定)



日々の保育の
実際

環境構成のてびき
(令和4年作成)

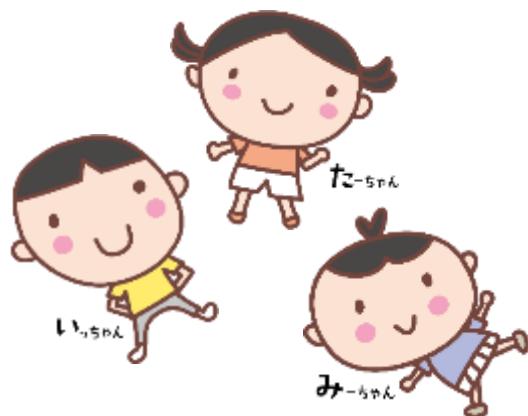


伊丹市幼児教育ビジョン
(平成30年策定)



伊丹で特に大切にしたいこと

(4) 幼児教育の重要性を市民へ周知



伊丹の幼児教育キャラクター



市民向け幼児教育イベント…体験を通して「愛情」「自然」「ことば」を知る



親子ふれあい遊び



自然物を使った製作



絵本ミュージカル

2 教育行政の組織改編

(1) 市長部局「こども未来部」を教育委員会に移管(平成31年度)

- これまで、公立幼稚園は教育委員会が所管、保育所・こども園は市長部局が所管
- 平成31年度、保育所・こども園、こども発達支援センター、児童くらす子どもに関する施策をすべて教育委員会に一元化

『発達と学びの連続性』を重視した教育推進をめざす
乳幼児期から高等学校まで、子どもの成長に視点をあてた施策

- 教育総務部
- 学校教育部
- こども未来部
 - ◇こども室(こども若者企画課・こども文化科学館・子育て支援課)
 - ◆幼児教育保育室
 - ・幼児教育推進課…幼児教育の質向上を図る
 - ・教育保育課…幼稚園の入園、保育所の入所、保育料等の給付関係
 - ・こども発達支援センター
- 生涯学習部

(2) 所管一元化におけるメリット・幼児教育における課題

所管一元化 メリット

- ▼ 0歳からの発達と学びを目の当たりにし、乳児期の在り方が幼児期にも影響することを踏まえ、**0歳から就学までの幼児教育を視野に入れた施策を展開することができる。**
- ▼ 幼児教育部門を教育委員会に位置づけたことで、学校担当課との連携がスムーズになり、**改めて幼児教育が、子どもの「受け皿」としてだけでなく、「教育」として再認識され、学校と一体となって施策を展開することができる。**（例）コロナ対応、教育DXなど
- ▼ 幼児教育を担う職員の育成が進んだこと
- ▼ 市民の利便性向上(窓口の一本化)

幼児教育に おける課題

- ▼ **市全体における質の向上**
 - ➡市内約90施設(公立幼保こ・15、私立幼6、私立保こ41、他認可外)
 - ➡保育実践、幼小接続、特別支援教育等の推進が必要
- ▼ 待機児童の解消
 - ➡量の確保(毎年、民間保育所を誘致し、定員を確保)

3 教育・保育の質向上のための体制

(1) 幼児教育の拠点となる幼児教育センターを設置(R2～)

3つのツールを
土台に推進

ビジョン
(理念)

カリキュラム
(理念の具現化)

環境の構成てびき
(保育の事例集)

アドバイザー
相談・訪問

- ・施設類型を問わず、市内の公私立施設約90施設を訪問し、保育の相談や指導助言を実施
- ・若手等保育者の相談

研修・研究
推進

- ・年度間14回の定期研修開催⇒専門性の向上⇒**保育の実践交流を重視**
- ・夜間の自主研修(若手・中堅対象)開催
- ・人材育成にかかる研究(R5・「伊丹市新任保育者のガイド」作成)
- ・幼児教育シンポジウム開催⇒本市取組の成果と課題を発信するとともに、各施設の実践を発表し、市全体の質向上を図る

幼児教育推進
体制の研究

- ・関西学院大学教育学部と提携
- ・文部科学省「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」受託(R2～R6)
- ・各自治体への視察、近隣自治体幼児教育センターとのオンライン会議の実施
⇒各自治体とつながり、情報共有や好事例を収集し、本市推進体制に活かす

(2) 幼児教育センターやアドバイザー訪問について～私立園の声～

アドバイザー訪問について

- ・今、自分たちの行っている保育に関してもしっかりと受け止めてくださることを感じた。
- ・保育を見ていただき、いろいろアドバイスをいただいた後、職員間で話し合い、環境の見直しを行っている。又いつも気軽に相談にのっていただき、とても心強く思っている。
- ・発達支援が必要な児童に対しての接し方や保護者対応についての的確なアドバイスをいただき、保護者への対応に大変役立った。
- ・保育の質の向上のためには、保育士の人数・保育士個々の質・指導など総合的な向上が必要だが、実践のきっかけとして自園にとってはアドバイザー訪問が大きかった。
毎日見ている環境には固定観念があり発想に広がりを持てていなかったが、現場を見ながらのアドバイスのおかげで多くの気づきがあり動き始めることができた。

幼児教育センター研修について

- ・常に最新の研修を受けることにより、園内のアップデートに生かすことができた。
- ・人材育成の観点から研修の機会が多いことが助かっている。
- ・発達障害の早期発見は大切だがこだわりの本質を見極めたり、大人の都合で進めないように、より一層子どもひとりひとりと向き合い保育をしていこうという気持ちになることができた。
- ・日頃の保育を振り返るきっかけとなり、今後の保育につなげていくための意識づけができた。
- ・研修に行った職員が内容を職員会議で共有し、全員で共通認識を図っている。

今後にむけての要望

- ・公開保育や施設見学に参加したい
- ・こども主体の保育や行事の在り方について学びたい

(3) 市内5ブロックに拠点園を1園ずつ 配置(R2～) ～実践でつながる学校と幼児教育施設～

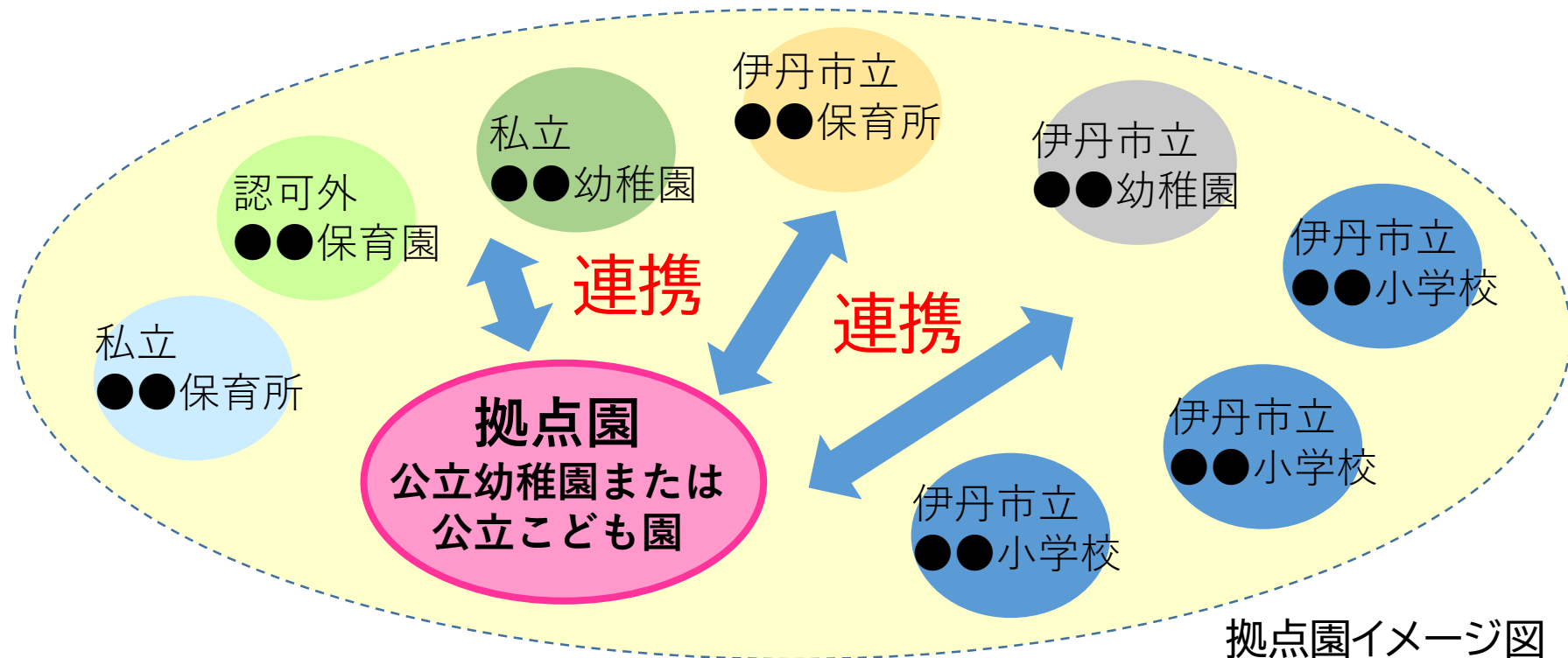
市内学校園所

- ・小学校17校
- ・公立園15園(幼6・保5・こ4)
- ・私立保育所38園
- ・私立こども園4園
- ・私立幼稚園6園
- ・認可外保育施設16園

拠点園役割

- ① 保育の公開
- ② 特別支援教育実践発信とにじいろ広場の提供
- ③ 幼小接続実践発信と情報交換の場の提供

R4・文部科学省幼児教育課が視察



(4) 本市における幼小接続の実際

(これまでの経緯と課題)

- ・平成26年度、幼保小接続期モデルカリキュラムを教育委員会で作成するが、現場における積極的な活用は見られなかった
- ・幼小接続において、幼児教育側、小学校側共に、正しく理解されにくく、実際に何をすればよいか、わかりづらい様子



「架け橋期カリキュラム」作成の前に、
今必要なこと

小学校と一緒にしていくこと

実践交流を通して
架け橋期の子どもを知る

- ・子どもの発達と学びは連続していることを保育者と教員で共有
- ・乳幼児期の教育・保育において、遊びや体験を通して、好奇心・粘り強さ・協同性・など「非認知能力」を育成することで、それらが小学校以降の生活や学習の基盤となることを保育者と教員で共有
- ・**子どもを地域で一体となって育むといった意識の共有**

幼児教育側で共通理解しておくこと

小学校1年生の姿から
改めて幼児教育の役割を考える

- ・今、求められている保育のあり方
- ・小学校への接続に関する正しい理解
- ・小学校の不登校やいじめ等における低年齢化や実際の授業など、1年生の姿から見えてくる幼児教育の役割を考える
- ・これらのことから、特に架け橋期の保育について考え、この時期の子どもに必要な経験などを見出し、可視化して共有する